

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04300

研究課題名(和文)いじめ被害児童生徒の被援助志向性を考慮した相談システムの開発

研究課題名(英文)A development of an educational cartoon website based on help-seeking orientation among child victims of bullying

研究代表者

水野 治久(Mizuno, Haruhisa)

大阪教育大学・連合教職実践研究科・教授

研究者番号：80282937

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は調査研究とホームページの開発の2つから成る。調査1では、教師、友人に対する援助要請意図はT2のいじめ被害感を予測しなかった。しかしながら、345名の小学生を対象にした縦断的調査においては、T1で担任を相談先として選択している人の、T2関係性攻撃被害が、担任を相談先として選択していない人と比較して低かった。相談システムの開発に関する実践でHPを作成した。HPに援助要請への不安を低減する漫画を掲載した、このHPは、125,936名の児童生徒が利用している「ストップイット」のアプリで閲覧できる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、いじめ被害児童の援助要請を促進することを目的としている。小学生対象の調査によって、教師を相談先として選択することが、いじめ被害感を軽減する可能性があることが明らかになった。深刻ないじめ被害を減らすためには、児童生徒が助けを求めることが大事である。そこで、児童生徒の援助要請の障壁を低減するための漫画コンテンツを開発し、いじめ被害を通報する「ストップイット」のアプリで閲覧できるようにした。

研究成果の概要(英文)：In research 1, a longitudinal study was conducted and found that help seeking intention toward teachers on Time 1 did not predict victimization on Time 2. In research 2, 345 pupils were shown vignettes and asked to indicate who they would speak to when bullied on Time 1 and were asked about their victimization experience on Time 2. The results showed that pupils who chose their teachers on time 1 tended to have lower victimization on Time 2. We developed a website containing cartoon stories to reduce fear of victims for help seeking. This website is accessible through "STOPit", an application with 125,936 student users in Japan.

研究分野：学校心理学

キーワード：被援助志向性 援助要請 いじめ被害感

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

昨今、学校現場においては深刻ないじめ被害やいじめ被害の件数の増加が報告されている(文部科学省,2019)。現在までの研究を概観すると、いじめ被害者は援助を要請することが難しい。

本研究では、子どもの被援助志向性を高め援助要請を促進させるツールを開発することをめざしていた。開発するツールは、アプリとし、児童生徒がスマートフォンで閲覧できるものを計画した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、子どもの保護者、教師、友人に対する被援助志向性が子どものいじめ被害感を低減するのかを明らかにすること、いじめ被害者の被援助志向性を高めるアプリの開発を行うことであった。

3. 研究の方法

の目的を達成するために研究1と研究2を実施した。の目的を達成するために一つの実践を行った。

4. 研究成果

(1) 研究1 小学生の援助要請意図

といじめ被害感

関西地区、中部地区の小学生5年、6年生279名を対象に2017年6月・7月(time 1)、2017年11月・12月(time 2)に縦断的な調査が実施された。いじめ被害感は、河村・田上(1997)が開発した被侵害感尺度6項目を使用した。顕在性攻撃被害、関係性攻撃被害は、項目内容から判断し、各3項目ずつで測定した。スクールモラル尺度は、河村・國分(1996)および河村(1996)が作成した友人関係(3項目)、学習意欲(3項目)、学級の雰囲気(3項目)を使用

Table 1 T1のいじめ被害感, スクールモラル, ソーシャルスキル, 援助要請意図がT2のいじめ被害感に及ぼす影響(顕在性攻撃被害)

	男子(138名)	女子(141名)
顕在性攻撃被害(T1)	.593 **	.613 **
友人との関係(スクールモラル, T1)	-.030	-.065
学習(スクールモラル, T1)	.015	.187 **
学級(スクールモラル, T1)	-.074	-.187 **
配慮スキル(T1)	-.057	.074
かかわりスキル(T1)	-.113	-.101
援助要請意図(T1)	.122	-.001
援助要請意図(T2)	-.095	-.049
R^2	.465 **	.589 **

Table 2 T1のいじめ被害感, スクールモラル, ソーシャルスキル, 援助要請意図がT2のいじめ被害感に及ぼす影響(関係性攻撃被害)

	男子(138名)	女子(141名)
関係性攻撃被害(T1)	.466 **	.641 **
友人との関係(スクールモラル, T1)	-.290 **	-.032
学習(スクールモラル, T1)	.224 **	.004
学級(スクールモラル, T1)	-.018	-.052
配慮スキル(T1)	.003	.046
かかわりスキル(T1)	-.140	-.127
援助要請意図(T1)	-.058	.088
援助要請意図(T2)	.010	-.140
R^2	.421 **	.561 **

**p<.01

した。ソーシャルスキル尺度については、河村(2001)が作成した小学生用ソーシャルスキル尺度を用いた。この尺度は、配慮スキル(8項目)、かかわりスキル(8項目)からなる。なお、被侵害尺度(学級適応感尺度)、スクールモラル尺度、ソーシャルスキル尺度は「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(Hyper Q-U, 図書文化社)」として実施した。教師、友人に対する援助要請意図は、西谷・櫻井(2006)を参考に9項目を作成した。結果は表1, 表2の通りであった。

男女ともに、T1の攻撃被害が、T2の攻撃被害に影響を与えていた。T1の援助要請意図、T2の援助要請意図は被害感に有意な影響は認められなかった。援助要請意図が有意な影響を与えていなかった理由として、援助要請の測定方法が影響していることが考えられた。

(2)研究2 小学生の相談経路といじめ被害感

担任教師,保護者に対する相談経路といじめ被害感の関連を明らかにするために2017年6月・7月,11月・12月に関西・中部地区の小学校5年・6年345名を対象に調査を実施した。いじめについては,顕在性攻撃の場面,関係性攻撃の場面を示し,最初に相談する人,2番目に相談する人を尋ねた。相談相手は,「1)家の人」,「2)担任の先生」,「3)友達」,「4)誰にも相談しない」の中から選んでもらった。

調査対象者には,Table 3のように顕在性攻撃被害場面,関係性攻撃被害場面の2場面を提示した。

Table 3 研究2において調査対象者に示した場面

種類	場面
顕在性攻撃場面	あなたがクラスの人に,いやなことを言われたり,ぼうりょくをふるわれ,つらい思いをして,自分で解決しようとしての解決できない場合
関係性攻撃被害場面	あなたがグループに入れなかったり,クラスの人にムシされて,つらい思いをして,自分で解決しようとしても解決できない場合

T1の相談者の選択状況(相談者の選択なし,1回目の選択,2回目の選択)とT2の相談者の選択状況(相談者の選択なし,1回目の選択,2回目の選択),T2の被害感を検討した。その結果,相談者選択状況の主効果が認められたのが,顕在性攻撃場面に関する保護者への援助要請と顕在性攻撃被害(Figure 1),関係性攻撃場面に関する保護者への援助要請と関係性攻撃被害(Figure 2),関係性攻撃場面に関する担任教諭への援助要請と関係性攻撃被害の3場面であった(Figure 3)。

いずれも相談者として選択した児童のT2の被害感,相談者を選択しなかった児童の被害感と比較して低かった。

以上の2つの縦断研究から,限定的ではあるが,保護者や教師に対する被援助志向性を高めることで,いじめ被害感を減少できる可能性が示唆された。

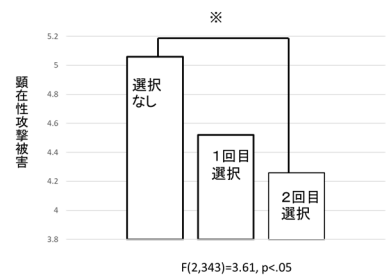


Figure1 T1の保護者に対する援助要請とT2の攻撃被害

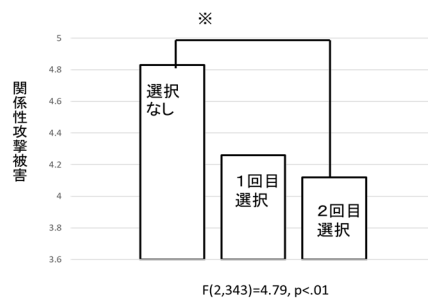


Figure2 T1の保護者に対する援助要請とT2の攻撃被害

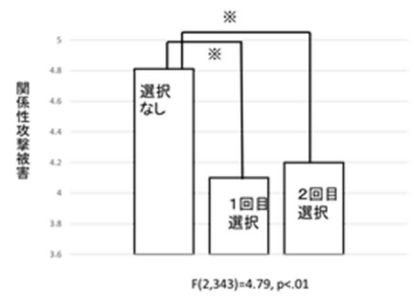


Figure3 T1の担任に対する援助要請とT2の攻撃被害

(3)実践 いじめ被害者の被援助志向性を高めるアプリの開発

本実践の目的は,子どもの被援助志向性を高め援助要請を促進させるためのアプリへの導入を目的としたホームページコンテンツの開発である。ホームページは,子ども向け,大人(教職員)向けのページがある。子ども向けのページは,いじめ被害者が援助を要請しやすいように漫画を掲載した。漫画には,いじめ被害者の児童生徒の援助要請の不安を低減するために4つの場面を設定した。4場面は,「相談できる相手を見つけよう」,「いじめられているのはあなたが弱いわけではない」,「いじめられてガマンすべき?」,「いじめを見た」である。「相談できる相手を見つけよう」については,いじめ被害相談の不安について,援助内容と援助資源について紹介

している。「いじめられているのはあなたが弱いわけではない」についてはいじめの種類と、いじめ被害の原因帰属について紹介した。「いじめられてもガマンすべき？」では、いじめについての援助要請を抑制する心情に対する理解といじめ被害者の援助要請の経路についての調査結果を示した。「いじめを見た」では、傍観者がいじめ防止に加わることを物語化した。現在、このHPはストップイットジャパンの「いじめ通報アプリ」で閲覧できる。アプリを使用しているのは125,936名の児童生徒である。なお、HP経由で閲覧した閲覧履歴は5月22日15時現在、435件であった。下記に示したものはHPのトップページ(表紙)と漫画である。



作成したHPのトップページ



漫画の一例

< 引用文献 >

河村茂雄 (1996). 教師の PM 式指導類型と勢力資源及び児童のスクール・モラルとの関係についての調査研究 *カウンセリング研究*, **29**, 187-196.

河村茂雄 (2001). ソーシャル・スキルに問題がみられる生徒の検討 *岩手大学教育学部研究年報*, **61**, 77-88.

河村茂雄 (2003). 学級適応とソーシャル・スキルとの関係の検討 *カウンセリング研究*, **36**, 121-128

河村茂雄・國分康孝 (1996). 教師にみられる管理意識と児童の学級適応感との関連についての調査研究 *カウンセリング研究*, **29**, 55-59.

河村茂雄・田上不二夫 (1997). いじめ被害・学級不適応児童発見尺度の作成 *カウンセリング研究*, **30**, 112-120.

文部科学省初等中等教育局児童生徒課 (2019). 平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について

西谷美紀・櫻井茂男 (2006). 児童の援助要請行動尺度作成の試み *日本学校心理学会第8回大会発表抄録集*, 22.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Mizuno, H., Yanagida, T., & Toda, Y.	4. 巻 9
2. 論文標題 How Help- Seeking Expectations Are Associated with Relational and Physical Victimization among Japanese Adolescents.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Psychology	6. 最初と最後の頁 1412-1425
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） doi.org/10.4236/psych.2018.96086	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 水野治久・永井智	4. 巻 12
2. 論文標題 小学生の教師・友人に対する被援助志向性といじめ被害感の関連	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東海心理学研究	6. 最初と最後の頁 2-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 水野治久	4. 巻 778（4月）号
2. 論文標題 児童生徒の助けを求め力を育むには	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育と医学（慶応義塾大学出版会）	6. 最初と最後の頁 35-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 本田真大・水野治久	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 援助要請に焦点を当てたカウンセリングに関する理論的検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 カウンセリング研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹内和雄	4. 巻 59(1)
2. 論文標題 教育現場におけるスマホ依存対策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 精神医学	6. 最初と最後の頁 61-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Haruhisa Mizuno, Satoru Nagai, Masahiro Honda
2. 発表標題 The relationship between help-seeking intentions of elementary school pupils and perceived bullying victimization.
3. 学会等名 40th Annual Conference of the International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 水野治久
2. 発表標題 援助要請といじめ被害—小学生は誰にいじめ被害を相談するのか—
3. 学会等名 日本学校心理士会第19回大会 (千葉大会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 水野治久・家近早苗・石隈利紀編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 220
3. 書名 チーム学校での効果的な援助	

1. 著者名 藤田哲也監修 水野治久・本田真大・串崎真志	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 191
3. 書名 絶対役立つ教育相談 学校現場の今に向き合う	

1. 著者名 水野治久監修 永井智・本田真大・飯田敏晴・木村真人	4. 発行年 2017年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 224頁
3. 書名 援助要請と被援助志向性の心理学－困っても助けを求められない人の理解と援助	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	本田 真大 (Honda Masahiro) (40579140)	北海道教育大学・教育学部・准教授 (10102)	
研究分担者	戸田 有一 (Toda Yuichi) (70243376)	大阪教育大学・教育学部・教授 (14403)	
研究分担者	竹内 和雄 (Takeuchi Kazuo) (10639058)	兵庫県立大学・環境人間学部・准教授 (24506)	

